

日本農業の将来像 —集落営農の検討を通して—

佐古井貞行

愛知教育大学名誉教授

The Future Statue of Japanese Agriculture — Through the Study of Village Farming —

Sadayuki SAKOI

Professor Emeritus of Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

1. はじめに

資本主義は農業が苦手である。自然力を利用する農業は工業製品のように計画的な生産には向かないところがある。

資本主義が典型的に発達した19世紀のイギリスでは農業生産自体が資本主義化するまでに、農民層の分解が徹底してなされた。しかし多くの後進資本主義国では農民層の分解を徹底して成し得た国はない。日本もその典型である。

日本の農業は過小農制から脱しえず、そこから農民の経済的諸困難が資本主義的には解決しがたいものとして今日まで至っている。

そこで日本農業の今日の状況を見よう。

明治時代の初め欧米の農具などを移入して大型農業経営を試みようとしたが、自然的、歴史的条件の違いで、経験的な在来農法が取り入れられていく。結果、1920年の第一回国勢調査のあと、横井時敬が日本農業の不変の三大基本数字としてあげた、耕地面積600万町歩、農家戸数550万戸、農業従事者数1,400万人という数字が、明治以降大きな変化もなく、戦後の高度経済成長期まで続いた。

そこで高度経済成長期ごろから現在に至るまでの農村社会の変化を数字で見てみることにする¹⁾。

農家戸数は1955年の604万戸が2008年には252万戸と半分以上に減少している。耕地面積は55年の514万haが、08年には463万haと55年の90%となっている。農家就業人口は55年の1,489万人が08年には299万人と、55年に比べてわずか2割にすぎない。しかもそのうち65歳以上が6割を占めている。55年総人口の4割を占めた農家人口は08年730万人で、わずか6%にまで低下している。農村集落も55年の15万6千集落から05年には13万9千集落と50年以内に1万7千集落が減少している。

では、農業生産はどうだろうか。総産出額は07年

度8兆1,900億円で、国内総生産に占める割合は1.6%である。食料自給率もカロリーベースで01年以来40%²⁾で、65年の70%から30%も低下している。07年の農家一戸の耕地面積は1.83ha、農家所得は120万円である。高度経済成長後の衰退振りが良く見て取れる。

では、戦後農政はどう展開したのであろう。

戦後農政は農地改革から始まる。46年に成立した農地改革法で、改革前総耕地面積の46%あった小作地は改革終了の50年には10%足らずに減少した。改革は在村地主に1haの貸付保有を認めるほかは、すべて小作地を解放（自作地は3haまで保有できた）するもので、農家の経営規模の零細性を一層強めることになった。

52年には農地法が成立した。これは再び小作地に転換するのを防ぐため、自作農体制を将来にわたって維持し、農地の移動は農業委員会の許可を必要とした。

61年には農業基本法が制定される。基本法は所得政策、生産政策、構造政策の三つの政策を通じて、農業者と他産業者の所得、生活水準の均衡を図ろうとした。政策の中心は構造政策で農業構造改善事業が全国にわたって広く実践された。しかし農家一戸あたりの耕地が拡大したわけではなく、兼業農家の拡大を生む結果となった。

62年には最初の農地法の改正が行われ、協業による大規模経営の育成をめざして農業生産法人³⁾の制度が認められた。家族経営でしか持てなかった農地取得の権利が法人にはじめて認められる。

GATT体制の下、輸入自由化が進み、63年には農産物の92%が自由化されている。

一方、コメは67年、68年と1,445万tの豊作を記録し、コメ政策に転換が生じる。食糧管理制度の下での政府全量買い上げが一部緩和され69年には自主流通米制度が設けられた。70年からコメの生産調整政策が発足し、水田の休耕や、他作物への転換奨励など、今日まで続けられている。

67年から70年にかけて総合農政が展開する。コメ過剰や高地価、兼業農家の滞留に、農政分野以外からも政策にかかわり、構造政策により広い視点から取り組もうとした。

70年、農地法が改正され、農地の賃貸借が認められた。しかし、農地法が小作人に強い賃借権を認めていたため、返却してもらうには離作料を払わねばならぬなど、賃貸借は進まなかった。

予期したように進まない農地の流動化を促進するため80年に農用地利用増進法が制定される。増進法は賃貸借を市町村という公的機関の関与のもとで行うこととした。

86年4月には前川レポート⁴⁾が国際化時代にふさわしい農業の市場原理主義を提唱し、同11月に農政審議会は「21世紀に向けての基本方向」を発表。国際化に対応して産業として自立しうる農業の確立を提言した。

86年にはガットのウルグアイ・ラウンドも開かれ、交渉は93年まで続き、農産物について工業製品同様に自由化することが合意された。

92年、農水省は「新しい食料・農業・農村政策の方向」（新政策）を打ち出す。新政策は非効率な農業の零細経営からの脱却、そのための構造改革、価格政策での市場原理の導入、食料自給率低下への歯止めを提言した。

新政策はほぼ10年後を目標に創出されるべき「効率的・安定的経営体像」を提出し、農地を集積し、優良農地の保全確保、効率利用を打ち出した。

93年に新政策を受けて、農業経営基盤強化促進法(80年の農用地利用増進法の改定)が制定された。この法律で「効率的・安定的経営」にむけて経営計画を作成した意欲的農業者を自治体が「認定農業者」として認定する制度が生まれた。

95年にガットは発展的解消し、世界貿易機関(WTO)となった。日本もWTOに加入し、農産物貿易ばかりでなく、農業政策や農業それ自体についても、市場原理主義、貿易における「比較優位論」のWTO農業協定ルールの枠組みに組み込まれた。

99年、保護農政から市場原理主義に再編された「食料・農業・農村基本法」が制定された。2,000年には中山間地域直接支払い制度が導入され、同じく00年、農業生産法人の一形態として株式会社の農業への参入が認められた。

02年にはコメ政策改革大綱の経営政策・構造政策の分野で、集落営農のうち一定の要件を満たすものを認定農業者と並ぶ担い手として集落型経営体と位置づけた。

06年には「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(担い手経営安定新法)が成立し、認定農業者で経営規模が4ha(北海道は10

ha)以上か、特定農業団体⁵⁾としての集落営農、または経理の一元化や法人化計画など一定の要件を満たす集落営農で、経営規模が20ha以上の担い手が直接支払いの対象となり、一般の農家は直接支払いの対象からはずれることとなった。

支払いは品目横断的経営安定対策として07年度から始まった。品目ごとの価格補償から経営体全体を対象に補償を行う。対象品目は米、麦、大豆、甜菜、でんぷん用馬鈴薯である。

09年6月には農地の貸借を原則自由とする改正農地法が成立した。農地の所有と利用の分離を明確にし、企業の農業への参入が自由となった。貸借期間も現行の20年から50年以内に延長された⁶⁾。

ここでは規模拡大との関係で、わが国農政改革の中心的施策として位置付けられた品目横断的経営安定対策(現在は水田・畑作経営所得安定対策)の担い手をめぐって、あたかも最後の一手のごとく各地で取り組まれている集落営農の経営内容について検討し、日本農業の将来像について考えてみたい。

2. 集落営農の構造と展開

担い手経営安定新法の実施方法は品目横断的所得補償である。そしてその対象は認定農業者のほか、経営体としての実態を有する集落営農組織として、特定農業団体またはこれと同等の要件を満たす組織であった。

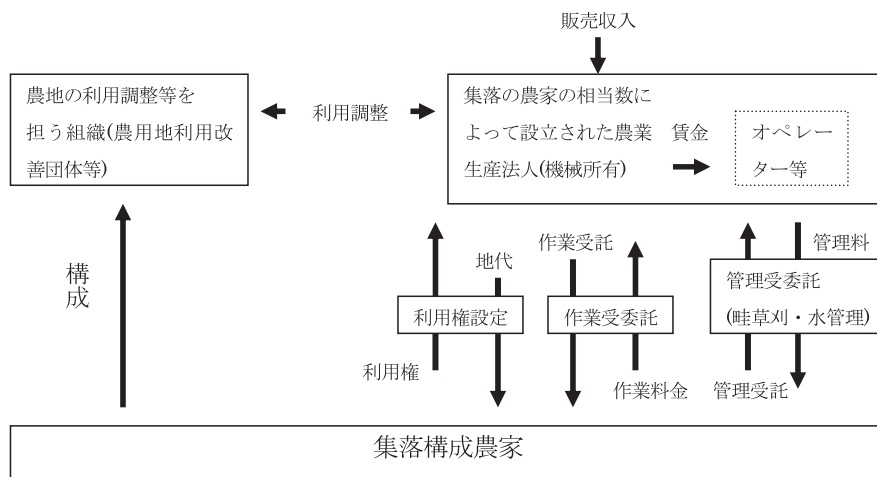
そこでここでは集落営農とは何かをまず見てみよう。

集落営農とは集落ぐるみ型の組織を立ち上げ、土地、労働力、資本(機械施設)という生産要素を効率的なものに組み替えて、それを一つの経済収支単位として、そこに専従者を置いて経営体として自立させていく戦略である⁷⁾。その展開は集落営農組織→特定農業団体→農業生産法人→特定農業法人へと展開していく。

集落営農組織は法人格を持たない任意の組織としてスタートし、それが経営組織としての実態を有すると認められると特定農業団体として位置づけられる。この特定農業団体は5年以内に農業生産法人になることが条件づけられている。農業生産法人になると、農地の利用権の権利主体になれるなど、継続的、安定的な経営主体となることができる。

さらに、特定農業法人とは担い手不足が見込まれる地域において、その地域の農地の過半を集積する相手方として、一定の地縁的まとまりを持つ地域の農地権利者の合意を得た法人であって、農地権利者から農地を引き受けるように依頼があったときは、自己の経営判断とは別に、これに応じる義務を負う特別の性格を持つ農業生産法人である。

それでは今日取り組まれている集落営農の形態には



出典 全国農業会議所『集落営農マニュアル』平成18年3月 5P

どのようなものがあるかを見よう。

一つは農地の権利の移転，設定を伴わない集落営農である。もう一つは農地の権利移転，設定を伴う集落営農である。

ここでは後者について説明する⁸⁾。一つは集落農家の相当数の合意の下に、認定農業者などの地域の担い手に農地を集積する担い手委託型。二つ目は集落の農家の相当数が法人の構成員となり経営に参画し、かつ、集落内の農地の相当部分を利用集積し、協業経営を行う形態。原則的には構成員の所有する農地の全てに利用権を設定する集落一農場型（集落ぐるみ型）。三つ目は集落内の数個の担い手農家を中心に農業生産法人を設立し、集落内の農地の相当部分を集積して専門的に農業経営を行う法人委託型（オペレータ型）である。

そこで、ここでは集落営農のもっとも一般的な集落一農場型（集落ぐるみ型）の運営システムを見ておこう。

図1に見るように、農地の利用調整等を担う農用地利用改善団体を作って、農地の所有と利用に関する調整作業を行う。農業生産法人（特定農業法人）は農用地利用改善団体の取り決めに従って、農業生産の実働作業を行う。農地の利用は農家から利用権を設定してもらっているので、地代を払うだけでよい。

農業生産法人の実働部隊は法人に参加した集落構成農家の協同労働を基本とする。協同労働は各農家の事情に応じた労力提供という形になる。当然作業報酬は支払われる。また農地を守る管理的仕事も構成農家の務めである。畦草刈・水管理等は各自が責任を持たねばならない。

集落一農場型（集落ぐるみ型）の協同労働体制にほころびが生じてきたとき、特定の担い手による経営、担い手委託型や法人委託型（オペレータ型）に移行することになる。

では、集落営農にはどのようなメリットがあるのでしょうか⁹⁾。

一つは農地の面的利用集積である。従来から進めてきた個別経営体の規模拡大では経営規模は拡大しても、それぞれの圃場が分散・点在して面的に集積せず、効率的な経営条件が整わないなどの制約がある。これに対し、集落営農の取り組みは地縁的にまとまりのある一定の範囲の農地を、面としてまとまって利用することが出来る。

二つ目は、地域の農地の保全・管理上、個別経営に集積されない農地は、将来耕作放棄地化するおそれがあるが、集落営農の取り組みは耕作放棄地を出さずに地域の農地を保全・管理していくことが出来る。

三つ目は、担い手の確保である。経営規模が零細な農業地域では担い手の減少・高齢化が進んでいる。個別経営では地域の担い手確保という面で限界があるが、みんなで共同した組織作りをすると、将来的には担い手確保対策として有効に機能する。

四つ目は、経費の節減である。小規模な自己完結型の稲作経営においては、一般に農機具への投資が過大になり赤字になりがちであるが、機械の共同利用による集落営農に取り組んだり、さらに集落営農の法人化に取り組むと、経費が大幅に節減される。

集落営農は一集落を単位とするとは限らず複数の集落が連携したり、55年代合併以前の旧村、ないし小学校区単位の人々が協同で取り組むケースもある。

それでは集落営農は今日までどのように展開して来たかを見てみよう。表1は集落営農の成立状況を設立年次別に見たものである。

集落営農は高齢化、兼業化したムラの農地を保全するものとして、西日本の諸地域では早くから独自の政策支援が行われてきた。早いところでは鳥根県や広島県など70年代半ばごろから「集落営農」としての問題意識で集落型農業に取り組んでいる。集落営農という

表1 設立年次別集落営農数〔農業地域別〕

%

区分	集落営農数計	83年以前	84～88年	89～93年	94～98年	99～03年	04～05年	06年	07年以降
全国	100.0(2,884)	3.5	2.2	5.3	7.6	12.2	10.0	35.9	23.3
北海道	100.0(28)	35.7	7.1	25.0	7.1	10.7	3.6	10.7	—
東北	100.0(582)	1.4	0.2	0.7	2.2	7.7	7.9	28.2	51.7
北陸	100.0(609)	3.4	2.5	7.7	14.8	13.8	15.9	21.8	20.0
関東・東山	100.0(209)	1.9	2.4	2.4	2.9	8.1	4.8	56.0	21.5
東海	100.0(171)	9.9	8.2	12.9	8.2	18.1	11.7	22.2	8.2
近畿	100.0(275)	10.2	6.5	13.8	14.2	16.0	11.6	24.4	3.3
中国	100.0(325)	2.5	2.2	4.9	8.6	28.0	12.3	17.5	24.0
四国	100.0(47)	2.1	—	2.1	4.3	10.6	8.5	72.3	—
九州	100.0(638)	0.5	0.3	2.0	4.1	5.0	6.1	66.0	16.0

注 () 内の数字は集落営農実数

出典 『平成20年集落営農実態調査報告書』農林水産省 平成20年10月 204～205P

言葉が公的に登場するのは89年度の農業白書である。白書には〈講じようとする施策〉に「集落営農を行う生産組織の育成を図る」とある¹⁰⁾。

表1は集落営農数のうち、「一括管理・運営集落営農数」で、集落の農地全体を一つの農場とみなし、集落内の営農を一括して管理・運営しているもので、集落一農場制（集落ぐるみ型）の典型である。調査は08年2月（一部は3月）に実施されているが、08年の全国の集落営農数の総計は13,062である。そのうち「一括管理・運営集落営農数」は全国で3,505を占める。集計したのはそのうちの2,884である。（以下表1, 2, 3は同じ）

表1を見ると経営体数は少ないが、北海道の早期設立が目につく。93年の認定農業者制度の制定以前のものが多し。また07年以降の品目横断的対策に合わせて集落営農に取り組んだ形跡もない。北海道は08年、一戸あたりの経営耕地面積が20.1haで個別経営も9割と多い。ただ、85年は10.8haと半分だった。離農者

に在村兼業の道がなく、離農者の農地を取得して拡大が進んだものと思われる。早期には協業経営による大規模化も必要だったのだろう¹¹⁾。

全体的には06年の設立が35.9%、07年以降が23.3%と、約6割が06年以降の設立で、品目横断的経営安定対策の導入を契機に設立が増加したと考えられる。

3. 集落営農の経済性

ウルグアイ・ラウンドの農業合意、WTOの設立のもとで、いまや日本の農業は国際社会の競争環境の中にさらされている。集落営農は国際化時代の農業経営としてどのような成果を生むであろうか。

そこで、ここでは集落営農についてその経済性を検討してみることにする。ここで分析するのは集落一農場型（集落ぐるみ型）である。担い手委託型、法人委託型（オペレータ型）がより企業経営的であるのに対し、集落一農場型はどちらかといえば地域を守るための取り組みとしての性格が強い。

表2 主たる従事者一人当たりの年間所得金額別集落営農数〔農業地域別〕

%

区分	集落営農数計	300万円未満	300～500万	500～600万	600～700万	700～800万	800万以上	無回答
全国	100.0(2,884)	68.9	3.3	0.5	0.1	0.1	0.2	26.9
北海道	100.0(28)	46.4	14.3	—	—	—	—	39.3
東北	100.0(582)	57.6	5.8	0.7	—	0.2	0.3	35.4
北陸	100.0(609)	82.6	3.0	0.2	—	0.2	0.2	14.0
関東・東山	100.0(209)	57.9	3.3	0.5	—	—	0.5	37.8
東海	100.0(171)	66.1	4.1	1.8	0.6	—	—	27.5
近畿	100.0(275)	71.2	0.4	—	—	—	—	28.4
中国	100.0(325)	76.0	1.5	0.3	—	—	0.3	21.9
四国	100.0(47)	40.4	—	—	—	—	—	59.6
九州	100.0(638)	68.8	3.1	0.6	0.2	0.3	—	27.0

注 「無回答」は所得なしを含む

出典 前掲書『平成20年集落営農実態調査報告書』220P

表3 構成員一人当たりの年間平均利益還元額別集落営農数〔販売金額規模別〕

%

区分	集落営農数計	5万円未満	5～10万	10～30万	30～50万	50～100万	100万以上	無回答
計	100.0(100.0)	14.6	8.4	14.3	5.7	8.7	5.8	42.7
100万円未満	100.0(4.2)	28.7	14.8	13.9	0.8	1.6	—	40.2
100～300	100.0(7.5)	23.3	10.7	19.5	6.0	1.9	0.5	38.1
300～500	100.0(5.5)	20.3	10.8	17.1	3.2	1.9	2.5	44.3
500～1000	100.0(11.3)	11.7	11.3	23.3	8.3	8.0	3.7	33.7
1000～3000	100.0(35.7)	12.7	8.6	16.4	7.8	13.9	8.1	32.6
3000～5000	100.0(9.4)	14.3	6.6	13.2	6.3	13.6	6.6	39.3
5000万円以上	100.0(5.4)	13.5	6.5	10.3	6.5	10.3	24.5	28.4
無回答	100.0(21.0)	12.2	5.1	4.8	1.6	3.1	1.6	71.5

注 () 内の％は販売金額規模別の割合。ヨコ列の無回答は還元金額なしを含む。タテ列の無回答は収入なしを含む。

出典 前掲書『平成20年集落営農実態調査報告書』314P

表2は集落営農の主たる従事者一人当たりの年間所得金額を農業地域別に見たものである。

全体では年収「300万円未満」が約7割を占めている。「無回答（所得無しを含む）」を加えると96％になり、年収「300万円未満」がほとんどではなかろうか。「300万～500万」層はわずかに見られるが「500万円」以上は1％にも満たない。

では、構成員（地権者）への利益還元はどうであろう。表3は販売金額規模別に見たものである。

「無回答（還元金額無しを含む）」が43％を占め、半分近くが還元を受けていないととれる。還元を受けている集落も還元額にはばらつきが見られる。

販売金額「100万円未満」から「300万～500万」では還元額が「5万円未満」に多い。また販売額「100万～300万」から「1,000万～3,000万」に還元額「10万～30万」の多さが目につく。販売額「1,000万～3000万」、「3,000万～5,000万」では還元額「50万～100万」が多くなる。販売額「5,000万円以上」では還元額「100万円以上」が多くなる。

当然のこととはいえ、販売金額が大きいほど利益還元も多くなっている。しかし全体としては利益還元「30万未満」が37.3％で「30万円以上」の20.2％の倍近くを占めて、「無回答」を含めると8割が「30万未満」ということになる。

ところで、主たる従事者一人当たりの年間所得金額を作物種類別に見た場合はどうであろう¹²⁾。

水稻、麦類、大豆、野菜など主要作物はいずれも「300万未満」が7割程度で、全体とほとんど変わらない。工芸作物と畜産に「300万～500万」がやや多いが、ともに集落営農数がきわめて少ない。したがって特に儲かる作物も見当たらない。

集落営農の所得の低さが明白になったところで、一般的な農家所得と勤労者所帯の年収との比較をしてみよう。

表4を見よう。01年から03年までの農家所得は農業経営に参与していない者の所得まで、いわゆる「一家総働き」の所得である。一家総働きで見ると農家所得は勤労者所得を上回っている。

表4 農家年間所得と勤労者世帯の年収の比較

単位1,000円

区分	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
農家	農業所得	1,034.0	1,021.2	1,103.0	1,262.0	1,235.0
	農業生産関連事業所得			(5)	(5)	(5)
	農外所得	4,750.9	4,527.2	4,323.0(2,239.0)	2,241.0	2,191.0
	年金等の収入	2,237.0	2,293.7	2,286.0(1,572.0)	1,575.0	1,598.0
	総所得	8,021.9	7,842.1	7,712.0(5,113.0)	5,083.0	5,029.0
勤労者所帯	6,632.8	6,479.0	6,297.7	6,380.0	6,295.0	6,308.6

注 2003年の () 内数字は2004年ベースに組み替えたもの。2004年調査より、農業経営関与者（農業経営主夫婦および年間60日以上当該農家の農業に従事する世帯員）が経営権を持っている事業および事業以外の収支に限定 勤労者世帯年収は世帯主収入と他の世帯員収入と事業内職収入の合計である。

出典 農家経営統計調査報告書 平成18年『経営形態別経営統計（個別経営）』農林水産省 平成20年10月 36P

日本統計協会『日本の統計2009』総務省統計局 平成21年3月 268P

表5 2008年品目横断的経営安定対策加入状況〔農業地域別〕

%

区分	計	加入している	加入していない	加入していない	今後加入する予定がある
全	06・5・1	100.0(10,481)	0	100.0	28.1
国	07・2・1	100.0(12,095)	29.3	70.7	24.7
	08・2・1	100.0(13,062)	51.0	49.0	8.8
北海道		100.0(320)	22.2	77.8	0.8
東北		100.0(2,825)	62.3	37.7	13.3
北陸		100.0(2,063)	60.5	39.5	13.3
関東・東山		100.0(863)	64.5	35.5	5.9
東海		100.0(790)	35.7	64.3	6.5
近畿		100.0(1,704)	41.7	58.3	5.9
中国		100.0(1,685)	25.2	74.8	5.9
四国		100.0(336)	31.5	68.5	7.8
九州		100.0(2,470)	60.9	39.1	8.4

出典 前掲『平成20年集落営農実態調査報告書』110～111P

06年、07年の数字はポケット農林水産統計2008 134P から

しかし、04年以降の農業経営関与者に限ってみると勤労者世帯を100万円以上下回る。

集落営農は農家の収入安定に結びつくのだろうか。「主たる従事者」に農外所得がないとすると、一般の販売農家に比べて総所得がやや低くなる可能性がある。しかも小規模農家は集落営農に参加しないかぎり農業の所得補償が受けられないとすると、対応がむずかしくなる。

では集落営農はどの程度品目横断的経営安定対策に加入しているかを表5に見てみよう。

表5は「一括管理・運営の集落営農」だけではなく全ての集落営農を対象としたものである。

08年を全体で見ると、「加入している」と「加入していない」は半々である。しかし、「加入していない」と答えた集落営農のうち、「今後加入する予定がある」と答えたのは全体の1割に満たない。今後もあまり加入する予定はなさそうである。しかも北海道を別にすれば比較的設立の早い東海、近畿、中国といった地域の加入が少ない¹³⁾。

当然ではあるが06年の加入者はゼロである。それが一年後の07年には3割、2年後の08年には5割に達している。だが09年の速報値¹⁴⁾では集落営農数は13,436とふえ、「加入している」集落営農数も7,194になっている。しかしこれで加入率は53.5%にすぎない。品目横断的経営安定対策(現水田・畑作経営所得安定対策)への加入状況は出発後3年がたって5割強といった状態である。

表2で見たように、「主たる従事者」の年間所得は「300万未満」がもっとも多かった。品目横断的経営安定対策は経営体にとって重要な収入手段と思われる。

07年、申請初年度に交付を申請した経営体は5,386で、全体の44.5%と半分以下である¹⁵⁾。

またこの申請に対する収入減少の補填は全体平均で一経営体62万5千円である。地域別で多いのは北陸の108万6千円で、もっとも少ないのは北海道の24万9千円である¹⁶⁾。

品目横断的経営安定対策は農業者の所得対策としての程度有効なものであろう。そもそもこの経営安定対策は生産者の積み立てと政府の助成からなるファン ド(両者の比率は1対3)によって、原則として価格低下の9割を補填する制度である¹⁷⁾。

これでは大損はまぬかれても儲けにはならない。損をしないための対策である。

以上、集落一農場制を対象に、集落営農の経営体としての経済性を検討してきたが、農政がめざす「効率的かつ安定的な農業経営」とはいえそうにない。

ただ、集落営農の継続性という面では「次期代表者」が全体として8割近くおり、しかも働き盛りの「40～64歳」が8割以上を占めている。労働力の確保状況も労働力が「確保されている」が全体として7割を占めている¹⁸⁾。とりあえず経営体の形態は整っているということなのだろう。形が作れなければ経営体そのものが作れない。

4. 集落営農から見えてくる日本農業

品目横断的経営安定対策のもう一つの支払い対象である認定農業者の年間総所得は656万1千円(北海道は836万5千円)¹⁹⁾である。これは表4に見た06年の販売農家に比べて150万円以上多く勤労者世帯をも20万円以上上回る。農業所得だけに限れば484万8千円で、農水省が示す他産業従事者並みの「効率的かつ安定的

表 6 2006年水田作組織経営の農業所得（1 組織あたり平均）

区分		単位	平均	10ha 未満	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha 以上
組織法人経営	専従換算農業従事者数	人	3.39	2.01	2.01	2.95	4.48	7.16
	うち構成員	人	2.08	1.26	1.38	2.19	2.68	3.61
	専従構成員 1 人あたり							
	農業所得	千円	5,975	2,684	4,514	4,631	7,285	8,339
任意組織経営	専従換算農業従事者数	人	1.11	0.51	1.35	1.70	2.75	2.64
	うち構成員	人	1.05	0.50	1.31	1.63	2.25	2.62
	専従構成員 1 人あたり							
	農業所得	千円	5,441	3,022	4,375	7,238	6,755	10,010
うち集落営農 任意組織経営の	専従換算農業従事者数	人	1.08	0.46	1.49	1.63	2.95	2.07
	うち構成員	人	1.02	0.46	1.46	1.55	2.46	2.04
	専従構成員 1 人あたり							
	農業所得	千円	5,394	3,350	4,201	6,939	6,609	12,518

出典 農林水産省統計部『農業統計調査報告 営農類型別経営統計（組織経営）』による
農林統計協会『ポケット農林水産統計2008』農林水産省 09年11月 190～191P

な農業経営」の年間所得530万円にもう少しの域である。

もともと「効率的かつ安定的な農業経営」の概念は基本的には個別の家族経営や法人経営を念頭においている。

表 6 を見よう。これは組織経営における専従者の農業所得を見たものである。「法人経営」は30ha 以上、「任意組織経営」は20ha 以上、「集落営農」²⁰⁾は20ha 以上で認定農業者の農業所得を越えている。しかも大幅に超えている。

ここでの専従者は年間2,000時間（250日×8時間）農業経営に従事する人を指している。どの経営体も構成員の専従者は1人か2人、多くても3人である。

組織の中の専従者は家族と住み、集落の中で暮らしていても、経営体の中では農業に従事する個人である。

表 6 に見る農業所得は家やムラを離れて経済計算に基づく農業者になりければ農業経営でも十分な所得を挙げうる可能性を示した数字と言えないだろうか。

かつての農民は昔からの生活を安定的に繰り返してゆくことが最大の目的で、利潤の追求は生産や生活の目標ではなかった。自給的農業生産を営みつつ家や集落にただ、ただ従っていたのである。

日本の農業は国際社会の中で、いまや家業や生業としてではなく産業として発展していかなければ立ち行かない。

そこで私はこれからの日本農業の歩む道としてつぎの三つを考えてみた。

第一は「正道としての経済原理」—もうかる農業への道。

第二は「生活原理の有機農業」—生活を守るための農業。

第三は「仕方ないやりくり農業」—道なき道を歩む農業、である。

「正道としての経済原理」は前途にいろいろな桎梏があっても、日本農業は資本主義的農業を展開すること。これしか正しい道はないと言うことである。

戦後の農地改革は日本農村の民主化をはじめ、さまざまな目的を持って取り組まれた。しかし目的の一つに資本家層による地主勢力の除去という目的があった。戦後より高度な資本主義体制を築くために資本家層による権力掌握がもくろまれた²¹⁾。

今回の集落営農の展開は兼業農家を除去し農地拡大をもくろむ巧妙な隠された装置ではなかろうか。戦後の農地改革を第一とするなら、今回の集落営農は第二の農地改革である。資本主義的農業に近づくために、第一の農地改革で地主を除去し、第二の農地改革で零細な兼業農家を除去する。

集落営農は定住条件が崩壊の危機に瀕した集落がその起死回生の試みとして取り組んだものが多い。したがって集落営農は農村住民の農家、農業、農村の安定的な再生産を希求すればこそその産物である。

しかし、集落営農はそのような農村住民の願望をかなえるように展開するとは限らない。農家の完全な離農が進行する過程では少なからぬ摩擦が生じることが予想される。短期間に多数の農家の移行が図られるとき、そこに社会問題が発生し社会不安を醸成する。集落営農はそのような危険を回避する施策になるのではなかろうか。

なぜなら、集落営農は集落の合意にもとづいて行われる。その一つは農地の集団的利用に関する合意であり、土地利用調整の基礎単位としての確立に関する合意である。二つは農地の団地的利用に関する合意であり、団地的土地利用の基礎単位としての確立に関する

合意である。三つは農地の集团的、団地的な利用を基礎とした農業経営に関する合意に関する合意である²²⁾。農地の集团的利用はブロックローテーションはもとより、圃場の換地・統合なども含まれる。

集落営農は「全ての農家が自己完結的に担えるものではなくなった農作業を、機械的作業と管理的作業の組織的分業関係の構築によって集团的（集落的）規模で再統合」²³⁾したものである。集落一農場制としてスタートしても、もともと構成員一人一人の経営参画能力は衰えているので、認定農業者やオペレータなど経営担当能力に優れた数名の人たちが経営を受託する方向に向かうであろう。

やがて集落営農の構成農家は地権者としてかわるだけになり、集落営農が解散することがあったとしても、再び自らが自らの圃場に耕作者として復帰することはむずかしくなる。いつか農地を手放すことになる。

そもそもこれまで見てきたように集落営農が構成員に満足できる利益還元をもたらすとは思えない。

集落営農には“経営”という観念はあっても“資本”という観念はない。

資本の論理は農村の隅々まで人間の生活の条件を、自然関係、人間相互の関係においても、破壊し、個別化し、営利の対象とその基盤に転化してゆく。

集落営農が少数の担い手による経営規模拡大の装置としての役割を果たし、農村や農家の共同体的諸関係を解体し、農村を単なる農業地域と農業者の住む地域に変えたとき、その先に正しい日本農業、資本主義的農業が姿をみせるであろう。

09年6月には農地法が改正され、一般の企業も農地の賃貸借であれば農業への参入が自由となった。資本の論理で動く企業の農業への本格的参入は日本に資本主義的農業が実現する先兵となるかもしれない。

しかし「所有の魔術は砂を化して黄金となす」という言葉があるように、農地を所有してこそ耕作する者は創意工夫して徹底的に利用しつくす。資本家の土地所有が成立してこそ資本主義的農業は実現する。

つぎに第二の「生活原理の有機農業」である。

集落営農の基盤である集落をかつて鈴木栄太郎は「自然村」と呼んだ。鈴木は「わずか三、四十戸の村もそれが村である限り、一個の独立した精神の体系とその村の創始以来の生命を保持している」²⁴⁾といている。

また、野尻重雄は「農民固着性」という言葉を使い、農民のことを「農民には祖先墳墓の地を去るに忍びないといった農民心理や家族制度にもとづく祖先伝来の家系継承を自己の責務と考える道徳的な精神と不動産の所有という若干の経済的要因からなる特性」²⁵⁾といている。

農村住民の中には、鈴木や野尻の言う集落文化や家

産文化にいまだに価値置く人たちがいて、自らの家や集落を守ろうとする人たちが居るかもしれない。

その生き方の実践は「生活原理の有機農業」である。

有機農業は自然から始まり自然に終わる。有機農業は食の安全と自然環境の保全をめざして、無農薬、無化学肥料の農業技術を形成し、近代化農業のような近代的農業技術に依存することなく、農業を自然との共生の線上に追究し、自然循環型の農業を人間の手をたよりに手間・ひまかけて農業に取り組む。

有機農業は消費者との間で「提携」²⁶⁾「産直」などの形をとり、圃場での生産物を数量を決めて直接生産者に買い取ってもらう契約で取り組むのが一般的である。消費者との提携が生産者の所得保障になっておりそれで生計を成り立たせる。

自らの生活の場である地域に生きる。それを可能にするのが有機農業である。

70年以前は有機農業という言葉は存在しなかったが06年には有機農業推進法が制定されるまでになっている。

これまでのべた二つの農業は経済原理と生活原理という明確な原理を持つ農業である。第三の「仕方がないやりくり農業」は近代農業をめざしながら資本の論理にも生活の論理にも徹し切れない、共同体や家といった既存の体制を残したまま効率的な農業経営をめざすが安定を得られない農業経営である。

やりくり農業のもっとも高度な経営システムは農商工連携システムであろう。08年5月に農商工等連携促進法が成立した。この法律は中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効活用して新商品の開発、生産もしくは需要の開拓等を行う事業活動を行うことを目的としている²⁷⁾。

農商工連携は経済産業省と農林水産省の共同事業で、現在中小企業庁を中心に事業計画が進められている。

このことはやりくり農業による農村振興が農林水産省の政策だけでは立ち行かなくなり、経済産業省の力を借りるまでになっていることを示しているのではないだろうか。

もともと狭小な農地で営む農業に、より付加価値を高めようとする、自ら農産物を加工・販売する垂直的付加価値の形成がベストである。垂直的付加価値形成に商工業者が経営のノウハウを提供するのが農商工連携である。

農水省がコメを中心に作っている22の農業生産法人を対象にした07年の農業所得の調査によると、一法人2,131万円になっている。しかも作付け面積は大規模な48haである²⁸⁾。農商工連携の多角経営は農産物生産だけの経営に比べれば格段に生産所得が上がるだろうが、実現そのものがむずかしい。農商工連携の提起そのものがやりくり農業の苦闘を現しているのではなか

ろうか。

5. おわりに

07年の日本の農家一戸あたりの耕地面積は1.8haである。これに対してアメリカは178ha、フランスは45ha、イギリスは55ha、オーストラリアは3,408haである。日本の耕地面積がいかに小さいかがよくわかる²⁹⁾。

経済協力開発機構（OECD）と国連食料農業機関（FAO）は09年の世界の農業見通しを発表し、新興国での人口増や食料需要の増大をまかなうには、世界の食糧生産を30年までに現在の4割増、50年までには現在の7割増に増やす必要があると予測している³⁰⁾。

直面する課題は日本の食糧安全保障である。日本の食糧自給率は00年以降40%（07年は39%）で推移している。

主要国の食料自給率は03年時点で、オーストラリア237%、アメリカ132%、フランス122%、ドイツ84%、イギリス70%といずれも日本を大きく上回っている³¹⁾。

世界貿易機関（WTO）では輸入の制限は認められないが、輸出の制限は認められている。世界の食料需要が逼迫すると当然各国は輸出を制限し、自国民への供給を優先するだろう。

日本の農業をここまで衰退させてきたのは農産物輸出大国アメリカ依存の外交政策と国内的にはコメの減反政策である。

農協は全国のコメの販売の約4割を扱っており、減反による高米価維持は重要な企業戦略となっている。

日本農政の責任ある地位にある農林関係国会議員、農水省、農協の三者が日本の農政を混迷に陥れることがあってはならない。そのためには日本農業の将来像をしっかりと見据えることである。やりくり農業を続けてはいつまでもたっても混迷は続き、農政もいつまでもたってもやりくり農政のままである。民主新政権の農政が問われる。

農業に取り組む正しい道は「正道としての経済原理」か「生活原理の有機農業」しかない。集落営農は「所有から利用へ、そして資本主義農業へ」の日本方式の水口（出発点）である。

注

- 1) 数字は農林水産省編『平成21年版、食料・農業・農村白書のポイント』50～51Pと蓮見音彦『苦悩する農村』有信堂、1990年 118Pから
- 2) 07年は39%である。

- 3) 農業生産法人は会社法人として有限会社、合資会社、合名会社が、農協法で農事組合法人が認められた。
- 4) 日銀総裁前川春雄を中心にした中曽根首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」の報告書
- 5) 5年以内に農業生産法人になることが前提。
- 6) 日本経済新聞 2009年6月17日 夕刊
- 7) 安藤光義編著『集落営農の持続的な発展を目指して』全国農業会議所 平成18年 4P
- 8) 全国農業会議所『集落営農マニュアル』平成18年 5P参照
- 9) 全国農業会議所『前掲書』6P参照
- 10) 田代洋一『集落営農と農業生産法人』筑波書房 2006年 19P
- 11) 農林水産省統計部『耕地及び作付面積統計』各年
- 12) 農林水産省統計部『平成20年集落営農実態調査報告書』平成20年10月 278P
- 13) 東海、近畿、中国の品目横断的所得安定対策への加入の低さは対象要件となる20haに満たない経営体が他の地域より多いため。
- 14) 農林水産省統計部『集落営農実態調査結果の概要』平成21年3月26日
- 15) 農林水産省「平成19年産品目横断的経営安定対策加入申請状況」平成19年8月3日
- 16) 農林水産省「平成19年産水田・畑作経営所得安定対策の交付状況」平成20年8月5日
- 17) 生源寺眞一『現代日本の農政改革』東京大学出版会 2006年 66P
- 18) 農林水産省統計部『前掲書』232～233P
- 19) 農林水産省統計部『農林水産統計2008』平成20年10月 187P
- 20) ここでの集落営農は「一括管理・運営の集落営農」のうち法人化されていないもの
- 21) 蓮見音彦『前掲書』45P
- 22) 金沢夏樹編『地域営農の展開とマネジメント』農林統計協会 2004年 13P
- 23) 田代洋一『前掲書』256P
- 24) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』未来社 1968年 468P
- 25) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店 1942年 7P
- 26) 『農業と経済』2009年4月号 昭和堂 96P
- 27) 『農業と経済』2009年2月号 昭和堂 43P
- 28) 日本経済新聞 09年2月11日 朝刊
- 29) 朝日新聞 09年2月26日 朝刊
- 30) 日本経済新聞 09年6月18日 朝刊
- 31) 日本経済新聞 09年8月4日 朝刊

参考文献

- 1) 柴田明夫『コメ国富論』角川SS 2009年
- 2) 暉峻衆三『日本農業の150年』有斐閣 2003年
- 3) 山下一仁『農協の大罪』宝島社 2009年
- 4) 矢口芳生編『中山間地域の共生農業システム』農林統計協会 平成18年

（2009年9月7日受理）